明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○地方公務員災害補償法施行規則の一部を改正する省令（総務九二）　二
○郵便法施行規則の一部を改正する省令（同九三）　三
○健康保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働一一八）　三
○地方整備局組織規則及び北海道開発局組織規則の一部を改正する省令（国土交通八六）　三
○自衛隊法施行規則の一部を改正する省令（防衛一一）　三

〔規　則〕
○会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則（会計検査院五）　三

〔告　示〕
○元売業者の指定を取り消した件（総務三八三）　三
○元売業者を指定した件（同三八四）　三
○平成二十一年総務省告示第二百四十八号第二項第二号の規定に基づき、同号に規定する別に定める区域を定める件の一部を改正する件（同三八五）　四
○電波法第六条第七項の規定に基づき、同項各号の無線局が使用する電波の周波数を定める件の一部を改正する件（同三八六）　四
○周波数割当計画の一部を変更する件（同三八七）　四
○他の電気通信事業者の電気通信設備との適正かつ円滑な接続を確保すべき電気通信設備を指定する件の一部を改正する件（同三八八）　四
○電気通信事業法第三十条第三項から第五項までの規定の適用を受ける第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件（同三八九）　四
○無線機器型式検定に合格した機器の件（同三九〇）　五
○除籍が滅失した件（法務三五八）　五
○会社法第九百五十条の規定に基づく電子公告調査の業務の全部の廃止に関する件（同三五九）　五
○日本国に帰化を許可する件（同三六〇）　五
○認定特定非営利活動法人を公示する件の一部を改正する件（国税庁一六）　五
○補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件（文部科学一三八）　五
○特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能等の一部を改正する告示（厚生労働三二六）　六
○労働安全衛生法第二十八条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質の一部を改正する件（同三二七）　六
○道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（国土交通九一七）　六
○道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部を改正する告示（同九一八）　七
○平成十八年国土交通省告示第五百九十八号の一部を改正する件（同九一九）　七
○水防法第十条第二項の洪水予報を行う河川を指定する件（同九二〇）　七
○海上保安庁所属通信所における無線電話による地方海上警報の放送の実施の一部を改正する告示（海上保安庁一八〇）　八
○アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、追加提供が決定された件（防衛一八六）　八
○浄化槽の型式の認定を更新した件（中国地方整備局一四一）　八
○道路に関する件（北海道開発局一〇五）　八

〔国会事項〕
〔人事異動〕
内閣　財務省　八

〔叙位・叙勲〕
〔官庁報告〕
官庁事項　九
労働安全衛生法第二十八条第三項の規定に基づく健康障害を防止するための指針に関する公示（厚生労働省）
労　働　一〇
最低賃金の改正決定に関する公示（宮城労働局最低賃金公示一、大阪同三、愛媛同一）　一〇

〔資　料〕
閣議決定等事項　一〇

〔公　告〕
諸　事　項　一〇

官庁
財団、司法書士懲戒処分、建設業の許可の取消処分関係　一〇
裁判所
相続、公示催告、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　一一
会社その他　一三